

公共調達 of 適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成20年5月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
気象庁オンライン気象データ 1式	H20.5.12	(財)気象業務支援センター 東京都千代田区神田錦町3-17	本業務は、熱中症予防情報(WBGT情報)をホームページ上で提供するための気象予測データを購入するものであるが、WBGT情報を予測するために必要な気象庁気象データは気象庁の許可を得て財団法人気象業務支援センターのみが提供を行っていることから、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規定第36条第1項第1号)	-	2,187,360	-	-	
GOSAT地上データ処理運用システムにおける地図表示機能開発追加業務	H20.5.19	ジオテクノス(株) 東京都江東区亀戸2-22-17	本業務の対象となるシステムは、平成19年度に同社が落札し開発したソフトウェアで、今回このソフトウェアに機能追加するものであるが、高度かつ独自の専門能力を要することから他社では実施することができないため、随意契約を行うものである。	-	3,990,000	-	-	
SMPS(走査型モビリティパーティクルサイザー)賃貸借	H20.5.19	東京ダイレック(株) 茨城県つくば市松代4-9-26	借り上げ予定機器の製造者である米国TSI社の日本国内における販売・賃貸借の代理店は当社しかなく、本賃貸借業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規定第36条第1項第1号)	-	12,573,750	-	-	
平成20年度WBGT観測機器保守並びに観測業務	H20.5.20	(財)気象業務支援センター 東京都千代田区神田錦町3-17	平成20年5月19日に本件に係る一般競争入札を実施したが、再度の入札に付しても落札者がなく、本業務を行うに際し日程上再度公告入札は行えないことから、最低入札額であった本選定業者と随意契約を行うものである。 (契約事務取扱細則第29条第2項)	-	2,310,000	-	-	不落随契
モンゴルの地形・土地利用・永久凍土・土壌デジタルマップセット 1式	H20.5.27	Mongolian Academy of Science	本業務は、地球温暖化による凍土の溶解メカニズムの解明のため、凍土の溶解が急激に進むモンゴル地域のGISデジタルマップを購入するものであるが、モンゴル全土の地形・土地利用・永久凍土・土壌デジタルデータをモンゴル科学院地理研究所で独自に開発しており、このようなデジタルデータを所有しているのは当研究所しかなく、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規定第36条第1項第1号)	-	3,740,000	-	-	
北海道に飛来するシギ・チドリ類におけるウエストナイル熱の診断および血液原虫診断用サンプルの採取業務(調査)	H20.5.30	猛禽類医学研究所 北海道釧路市芦野2-12-3302	本業務は、北海道に飛来するシギ・チドリ類の渡り鳥を対象にウエストナイル熱と血液原虫症の疫学調査を行うものであるが、獣医師・鳥類標識調査者双方の資格を持ち、さらに希少鳥類の検疫試料採取・分析が可能であり重要感染症に罹患した野生鳥類の個体処理を行える者は当研究所しかなく、他社では実施することができないため、随意契約を行うものである。	-	2,500,000	-	-	
大型船舶バラスト水・船体付着調査に関わる機材の搬出入および船側との各種調整業務	H20.5.30	(株)日本海洋科学 神奈川県川崎市幸区堀川町580	本業務は、日本郵船株式会社所有の大型船舶での生物モニタリング調査を行うために日本郵船株式会社と調整の上、調査機材の搬出入及び船舶調査の支援を行うものである。対象船舶は調査・観測を主目的とするものではなく、船上での各種調査研究の実施、機材の搬入・搬出を行う際には日本郵船株式会社の指定業者である本選定業者以外には実施することができない。以上の理由により、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規定第36条第1項第1号)	-	1,984,500	-	-	

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
平成20年度高山植生による温暖化影響検出のモニタリングに関する研究委託業務	H20.5.1	北海道環境科学研究センター 北海道札幌市北区北19条西12丁目	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	1,808,000	-	-	
平成20年度環境技術開発等推進費(CO2固定リアクターによる微細藻類大量培養技術の開発研究)による研究委託業務	H20.5.20	財団法人地球・人間環境フォーラム 東京都文京区本郷3-43-16 成田ビル3階	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	8,992,200	-	0	
平成20年度CO2増加が沿岸底生生物と生態系に及ぼす影響に関する研究委託業務	H20.5.22	京都大学 京都府京都市左京区吉田本町36-1	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	7,800,000	-	-	
平成20年度グローバルな森林炭素監視システムの開発に関する研究委託業務	H20.5.22	東京大学 東京都文京区本郷7-3-1	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	5,549,000	-	-	
平成20年度CO2増加が造礁サンゴの生活史に与える影響に関する研究委託業務	H20.5.22	琉球大学 沖縄県中頭郡西原町字千原1	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	4,523,000	-	-	
平成20年度統合評価モデルを用いた気候変動統合シナリオの作成及び気候変動政策分析に関する研究委託業務	H20.5.26	京都大学 京都府京都市左京区吉田本町	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	7,803,000	-	-	
平成20年度統合評価モデルを用いた気候変動統合シナリオの作成及び気候変動政策分析に関する研究委託業務	H20.5.26	みずほ情報総研株式会社 東京都千代田区神田錦町2-3	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	18,460,000	-	-	
平成20年度グローバルな森林炭素監視システムの開発に関する研究委託業務	H20.5.26	株式会社三菱総合研究所 東京都千代田区大手町2-3-6	本事業は、環境省からの委託事業であり、再委託先の研究課題及び研究機関が決定されているため。	-	10,000,000	-	-	

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。